

令和 7 年度予算主要事業の概要 (事業別説明資料)

商工観光部



目 次

地元就職者応援プロジェクト	3
商工業活性化包括事業	5
飛騨古川・町並み景観の保全	8
町並み夜間景観の整備	9
戦国観光の推進	10
大学との連携強化	11
企業研修等の誘致推進	12
薬草によるまちづくりの推進	13
自然を軸とした関係人口のネットワーク化	14
まちづくり活動への支援	15
国の制度を活用した地域活性化人材の登用＜共通項目＞	18

拡充 地元就職者応援プロジェクト

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
7,462	一般財源	7,462	補助金	4,800
			委託料	1,189
（前年度予算 7,555）			その他	1,473

2 事業背景・目的

人材不足は今や全国的にも深刻な社会問題になっている中、当市においても労働人口の確保は喫緊の最重要課題として位置付けており、今後より一層市内企業における人材確保の支援及び魅力向上に繋がる取組みが必要となっています。

そうした中で求人活動を行う事業者からは「対策を講じているが採用に結びつかない」「自社がなぜ選ばれないか分からない」という悩みや、「自社に合った具体的な採用活動に関する助言が欲しい」という意見が寄せられています。

こうしたことから、令和7年度は市内企業に向けて、人材確保における自社の現状認識と採用活動の意識改革を図るためのセミナー及び個別相談会を実施します。

また、飛騨・高山合同企業説明会、高校生向け企業見学バスツアー、企業人材確保支援事業補助制度の運用等、人材確保のための取組みに対する支援を継続して行います。

3 事業概要

①【新規】人材確保セミナー、個別相談会の開催（1,247千円）

人材確保のための自社の現状認識と採用活動の意識改革を目的としたセミナーを開催し、市内企業の人材確保につなげます。また、効果的な採用活動を行うための個別相談会を開催します。

②【継続】企業人材確保支援補助（2,000千円）

(1)制度概要：就職フェア出展にかかる経費の一部を支援

補助率等：1/2以内 上限5万円

(2)制度概要：就職情報サイト掲載にかかる経費の一部を支援

補助率等：2/3以内 上限20万円

(3)制度概要：人材紹介業者を活用した採用にかかる経費の一部を支援

補助率等：1/2以内 上限10万円（一部の職種のみ2/3）

③【継続】社宅整備促進補助制度の拡充（1,500千円）

制度概要：社宅を整備する事業者に対し、整備費用の一部を支援

補助率等：1/2以内 上限150万円

④【継続】飛驒地域合同企業説明会（735千円）

飛驒地域で就職を希望される方に対し、採用を計画する地元企業を広く紹介するため、合同企業説明会を年4回程度開催します。

⑤【継続】高校生向け企業見学バスツアー（680千円）

地元高校生に市内企業を知ってもらうことを目的として、10月・2月に企業見学会を開催します。

⑥【継続】従業員資格取得支援事業補助（1,000千円）

制度概要：従業員が業務上必要な資格等を取得する場合に要する費用の一部を支援

補助率等：1/2以内 上限5万円/人

⑦【継続】インターンシップ支援事業補助（300千円）

制度概要：将来的な就職を目的とした就労体験を受け入れる事業者に対し、必要経費の一部を支援

補助対象経費：宿泊費、交通費、マッチング経費等

補助率：1/3～1/2以内

補助上限：1～20万円

担当課：商工観光部商工課（☎0577-62-8901） 予算書：P. 97

拡充 商工業活性化包括支援

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
20,055	ふるさと創生基金 20,055	補助金 20,000 委託料 55
（前年度予算 20,055）		

2 事業背景・目的

市内における商店は年々減少しており、その理由は売上の減少、事業者の高齢化、後継者問題等多岐に渡ります。一方で、更なる販路拡大を目指し、新商品開発やネット販売等、様々な方法で成果を上げている事業者も増えてきています。

令和7年度は、積極的な販路拡大を目指す事業者と創業を計画している事業者が、豊富な補助メニューの中から柔軟に選択できる包括的な支援制度を継続します。また、少しでも多くの事業者が活用できるよう補助上限額の見直しを行い、事業者ニーズと実情にあった制度へと拡充することで、市内商工業の更なる振興を図ります。

3 事業概要

①【新規】飛騨市第三者認証取得補助制度

国際認証を取得することで事業者としての信用度を高め、更なるビジネスチャンスに繋げていただくことを目的として、市内事業者がFSSC22000、ISO22000、SQF、JFS-C等の国際的な第三者認証の取得に係る費用を補助します。

補助率：1/2（上限30万円）

対象経費：申請費用、コンサルティング費用等

②【継続】その他各種支援制度

店舗の拡大、改修、新商品開発、インターネット環境整備など、市内商工業の振興に向けた豊富な支援メニュー（次ページに掲載）を提供します。

商工業包括支援事業 補助制度一覧表

【継続】 飛騨市起業化広告補助制度
制度概要：起業時の広告宣伝費、看板製作費等に係る費用を支援します。 補助率等：10/10・上限10万円
【継続】 小規模事業承継促進補助
制度概要：事業承継にかかる事業所改装、登記、広告掲載費用等を支援します。 補助率等：事業承継（2/3以内・上限100万円）広告掲載（2/3以内・上限20万円）
【継続】 事業拡大促進補助
制度概要：市内企業の第2拠点の新設、市外企業の市内への進出を支援します。 補助率等：1/5以内、上限100万円
【継続】 新商品開発補助
制度概要：工芸品や農産加工物等の新商品開発及び販売に係る経費を支援します。 補助率等：1/2・上限30万
【継続】 コンテスト等出品支援補助
制度概要：コンテストへの出品に係る費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限15万円
【継続】 知的財産権取得促進補助
制度概要：特許権・商標登録費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限10万円 年2回まで
【継続】 展示会出展補助
制度概要：市外で開催される展示会・商談会等への出展費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限30万円 年2回まで
【継続】 インターネット環境整備補助
制度概要：ホームページの開設、リニューアル等に係る費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限30万円
【継続】 店舗リニューアル補助
制度概要：集客力向上につながる店舗のリニューアル工事を支援します。 補助率等：1/3以内・上限50万円
【継続】 店舗バリアフリー補助
制度概要：店舗のバリアフリー化に係る工事費用を支援します。 補助率等：2/3以内・上限200万円

【継続】女性社会進出促進補助
制度概要：職場環境の改善や託児、産休・育休等への対応に係る費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限50万円
【継続】高齢者・障がい者社会進出促進補助
制度概要：職場環境の改善や理解促進のための研修等に係る費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限50万円
【継続】商店街みだしなみ向上改修補助
制度概要：商店街におけるアーケードや装飾設備等の改修費用を支援します。 補助率等：1/2以内・上限50万円
【継続】経営セーフティ共済加入促進補助
制度概要：中小企業倒産防止共済制度に係る掛金の一部を支援します。 補助率等：初月1ヵ月分・上限20万円（1事業者1回限り）
【継続】AED導入促進補助
制度概要：中小企業におけるAED導入費用の一部を支援します。 補助率等：1/2以内・上限20万円（年度内1回限り）

担当課：商工観光商工課（☎0577-62-8901） 予算書：P.111

【拡充】 飛騨古川・町並み景観の保全

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
8,759	ふるさと納税	8,759 委託料 7,746
		需用費 339
（前年度予算 6,907）		その他 674

2 事業背景・目的

空き家の増加や大工の後継者不足、安価で住みやすい家の需要増加に伴う景観意識の希薄化などにより、飛騨古川の大きな魅力である町並み景観の保全が課題となっています。

そこで市は、現在も人々が暮らしながら維持されている飛騨古川の町並みの価値を再認識し、市民の誇りとして醸成していくことを目的として、令和4年度に「飛騨古川・町並み景観研究会」を設立し、町並み景観について市民自らが学び、考える機会を重ねてきました。また、令和5年度からは飛騨古川の町並みの価値・歴史・匠文化を学ぶことができる拠点「飛騨の匠文化館」についてもリニューアルに向けた検討委員会を開催し、さまざまな協議を実施してきました。

令和7年度は、引き続き住民の景観意識を高める研究会等を継続して実施するとともに、古川の町並み景観の歴史と価値を発信する拠点として飛騨の匠文化館のリニューアルに向けた取組みを進めていきます。

3 事業概要

①【拡充】飛騨の匠文化館リニューアルに係る実施設計（7,832千円）

令和6年度の検討委員会による様々な意見交換を元に作成した「飛騨の匠文化館基本構想・基本計画」に基づき、展示改装に必要な実施設計を行います。

②【拡充】飛騨古川・町並み景観研究会の運営（927千円）

新潟大学工学部工学科都市計画研究室の協力を得ながら、飛騨古川の町並み景観の良さを維持・向上させるため、引き続き下記の事業を実施します。

・町並み景観セミナー ・町並み景観調査研究 ・町並み景観啓発活動

※令和6年度に大学の研究費で作成予定の「タウントレイル3」の素案を有識者の監修のもと完成させます。

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.112

拡充 町並み夜間景観の整備

1 事業費（単位：千円）		【財源内訳】		【主な使途】	
	5,950	ふるさと納税	5,950	委託料	5,650
				需用費	200
（前年度予算	2,486）			自動車借上料	100

2 事業背景・目的

飛騨市には、美しい自然や情緒ある町並みなど、豊富な観光資源が存在しています。現在、こうした資源のうち寺院や桜の名所などの一部では、観光客等に夜景を楽しんでもらうためのライトアップが実施されていますが、令和4年度に専門家を招いて開催した夜間景観に関する勉強会では、こうしたライトアップは周辺の光環境などを専門的な視点で評価し、実施することが重要との指摘を受けました。

こうした指摘を受け、令和5年度から日本を代表する照明デザイナーを招き、市民とのフィールドワークを通じて、市内の夜景をどのように作り上げるべきかの検討を進めてきました。

令和7年度は、引き続き市内の夜間景観をまちの新たな魅力と誇りの創出につなげることを目的として、電線地中化等の市街地整備と一体的に夜間景観の整備を推進します。

3 事業概要

ワークショップで確認した重点場所10カ所（三寺、瀬戸川、まつり広場、荒城川沿い、今宮橋、霞橋、吉城橋、駅前広場）のうち、シンボリックな瀬戸川（円光寺横）とまつり広場の夜間照明改修に係る実施設計を行います。

（※瀬戸川下流・まつり広場の夜間景観改善の基本計画策定は令和6年度中に完了）



担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P. 112

拡充 **戦国観光の推進**

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
1,000	ふるさと納税	1,000
		委託料 600
		備品購入費 250
（前年度予算 2,948）		その他 150

2 事業背景・目的

飛騨市の観光資源には中世金森氏が築いた増島城の城下町の町並み、瀬戸川と白壁土蔵街や江馬氏の館跡など歴史的なスポットも多く、訪れる観光客を楽しませています。また、令和6年2月には、姉小路氏城跡が国史跡に指定されるなど、これまでの調査成果が高く評価されています。こうした状況を受け、市ではこれまで山城ガイドの育成や市内ポケットミュージアムでのパネル展の開催、国内関連イベントへの出展など、積極的なPR活動を実施してきました。

令和7年度は、お城巡りなどを楽しむファン層に向け、飛騨市の山城の歴史的価値を広く伝え誘客を図るとともに、貴重な史跡の保存と活用に取り組みます。

3 事業概要

①【新規】山城情報発信拠点の整備（1,000千円）

飛騨市への来訪者に対し山城の歴史的価値を伝えるため、これまでの山城調査成果物を展示するなど、多くの方が利用する道の駅アルプ飛騨古川の情報コーナーを山城の情報発信拠点として整備します。

〔展示物の例〕

- ・姉小路氏～金森氏のまちづくり解説やアクセスのパネル制作（周辺の山城観光から増島城下のまちなか観光への誘導を促す）
- ・床面マップ作成（古川城の城下町に位置する上町にある道の駅を現在地とした円形の空中写真マップを作成設置）

②【継続】山城ガイドの養成（文化振興課所管）

令和6年度に小島城、古川城のガイド養成講座を実施した際に、市で作成したガイド教本及びガイドマップを元にガイド認定試験を実施します。

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.112

拡充 大学との連携強化

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
695	一般財源	695 使用料 481
		旅費 214
（前年度予算 400）		

2 事業背景・目的

市では、これまで薬草・広葉樹・食をテーマとした先進的で独自性のあるまちづくりを進めており、一定の成果を上げていることから、こうした取組みを誘客につなげる「まちづくり観光」の推進を目指しています。しかし、市ではこれまで具体的なまちづくり観光の取組み実績がなく、事業の推進には専門的な知見が必要であることから、専門知識を有する人や組織との連携や協働が必要不可欠です。

そのため、大学の知見や人材をこれまで以上に活用し、現在進行中の事業や今後新たに取り組む事業を円滑に進めるため、既に連携・協力体制にある大学との連携を強化するとともに、新たな大学との連携体制構築を目指します。

3 事業概要

①【新規】國學院大学との連携（211千円）

1～3年生で約300名の学生が所属するまちづくり観光学部のゼミを誘致し、市との協働による「まちづくり観光」を進めるため、同学の教員を飛騨市に招き、現地を実際に視察してもらいながら、観光の現状や今後の方向性を共有するフィールドツアーを実施します。

②【拡充】立教大学との連携強化（484千円）

旅行者目線ではなく受入側の視点から観光を考えることをテーマに、市職員が2学年の授業にゲストスピーカーとして登壇し、飛騨市の取組みを伝えることで、飛騨市に関心を持つ学生を増やし、インターン希望者の増加やゼミとの協働研究の実現を目指します。

③【拡充】富山大学との連携強化

富山大学と連携し、薬草の取組みを引き続き推進します。

④【継続】名古屋大学との連携

名古屋大学と連携し、市の観光をテーマに観光DX化を図る取組みを実施します。

拡充 企業研修等の誘致推進

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
352	一般財源	352 委託料 330 22 需要費
（前年度予算 200）		

2 事業背景・目的

現在、飛騨市で実施されている飛騨市ファンクラブをはじめとする関係人口プロジェクトや、薬草・広葉樹・食などによるまちづくりの取組みは、「地方創生」「サステナブル」「森林・自然」「生物多様性」などといったテーマで、企業が新規事業の企画立案や立上げの体験、デザイン経営などの視点を学ぶ事例（素材）として一定の需要があることが分かっています。

そのため、こうしたテーマの企業研修を誘致することで、飛騨市における宿泊者及び観光消費額の増加を図ります。

3 事業概要

①【拡充】企業研修に特化したパンフレットの制作（352千円）

企業研修の内容を紹介するだけでなく、企業側のニーズに対し、飛騨市の取組み毎に「学びのポイント」を分かりやすく示すほか、研修内容がイメージしやすいように研修のモデルコース（プログラム）を紹介するパンフレットを制作します。

②【拡充】企業研修誘致活動の実施

飛騨市関係法人を対象に、飛騨市を舞台とした課題解決型（ヒダスケ）企業研修や、「入浴（薬湯）」「食事（薬草料理）」「運動（クアオルト健康ウォーキング）」などをパッケージ化した社員向け宿泊型ウェルネスプログラムをふるさと応援課との協働により提案します。

③【拡充】企業研修に対する現地サポート体制の強化

飛騨市を舞台に、地方の課題解決をテーマとした企業研修（現地調査、ワークショップ、企画提案等）に対し、研修成果の共有を前提に各担当部署が講習や助言などの支援を行う庁内体制を整備します。

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P. 112

扩充

1 事業費（単位：千円）

【財源内訳】

【主な使途】

	9,984	ふるさと納税	4,484	委託料	8,390
		一般財源	5,500	負担金	1,000
(前年度予算	4,909)			その他	594

2 事業背景・目的

市では、貴重な地域資源である薬草を活用し、市民の健康意識向上を目的としたまちづくりを実施してきました。その結果、市内外における薬草の取組みの認知度は着実に高まり、令和6年10月には、飛騨市の薬草のまちづくりをテーマにした書籍が出版されるなど、「薬草のまち飛騨市」を全国に周知する好機を迎えています。しかし、認知度が高まる一方で、薬機法をはじめとした法令の遵守や、薬草に関する正確な情報の発信がより強く求められるようになっていきます。

このような状況を踏まえ、令和7年度は、市内で活用されている薬草の特性や危険性を学術的視点から再整理し、事業推進を円滑に進めるために必要な基礎情報の整理を行うことで、薬草のまちづくりのさらなる推進を図ります。

3 事業概要

①【拡充】富山大学との連携強化（1,189千円）

富山大学からの講師派遣による市民健康講座の開催等を継続するほか、新たに市が利用を進める薬草について、効果・効能等のエビデンスとなる論文及び資料を大学への委託により収集します。

②【拡充】薬草活用の市民普及の推進（756千円）

市民にとって薬草をより一層身近なものとし、活用の幅を広げるため、アレルギーなど安全性に関する成分分析を行います。

③【継続】全国薬草フェスティバルの開催（1,000千円）

④【継続】関係団体との連携による取組みの推進（185千円）

⑤【継続】薬草活用推進のための需給マッチング（ゼロ予算）

⑥【継続】薬草活用プロジェクトリーダーによる取組み推進（5,500千円）

⑦【継続】ホームページの更新（1,354千円）

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.112

拡充 自然を軸とした関係人口のネットワーク化

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
660	ふるさと納税	660 役務費
660		660
（前年度予算 5,000）		

2 事業背景・目的

市では、市内の自然資源を守り未来に繋いでいくため、令和4年度から「保全活動の見える化」と「保全ボランティアの拡大」を目的とした自然環境保全活動推進事業を実施し、これまでに自然保全活動版ヒダスケ（森スケ）の立上げなどを通じて保全人員の確保及びコミュニティの拡大を図っています。また、令和5～6年度には山之村を重点エリアとし、民間企業と連携して天蓋山の新道整備を行い、山之村牧場や山之村キャンプ場を含めた山之村エリアのプロモーションを実施しました。

こうした取組みにより、飛騨市の自然やフィールドの保全・活用に関心を持つ登山者や自然愛好家が増加していることから、令和7年度はそれらの方々を対象とした新たなコミュニティを基軸とした保全活動のPR及び関係人口のネットワーク化を進めます。

3 事業概要

①【拡充】飛騨市ファンクラブ部活動「山部」によるプロモーション

登山愛好家等を対象としたイベント参加者等を中心に、飛騨市ファンクラブの中で新たに設立したコミュニティ「山部」を活用し、市内自然環境保全活動はもとより、飛騨市の森林・自然に関するアクティビティ情報、キャンプ場などのフィールド情報を随時発信します。

②【拡充】自然保全活動「森スケ」のさらなる拡大

自然保全活動への入口を「森スケ」に一元化し、効率化を図るとともに、これまでの個人参加に加え、関係法人が飛騨市をフィールドにした社会貢献活動としてプログラムに参加できるよう、必要なメニューを新たに整備します。

③【継続】各種関係媒体を活用した活動の認知促進（660千円）

関係人口による自然保全活動「森スケ」など、飛騨市の特色ある取組みをアウトドア・登山関係の雑誌やアプリ等の媒体を通じて発信することで、自然活動に関心の高い層にダイレクトに飛騨市の魅力を伝えます。

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.112

拡充 まちづくり活動への支援

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
10,654	ふるさと納税 10,584	委託料 6,252
	諸収入 70	補助金 2,000
（前年度予算 9,376）		その他 2,402

2 事業背景・目的

市は、市民が自ら取り組むまちづくり活動への支援や、新たなまちづくり活動の掘り起こしを目的とする補助制度を平成28年度に創設し、これまでに延べ120件以上のまちづくり活動への支援を行ってきました。また、令和6年度には、市制20周年を市全体で盛り上げるため、新たに20周年推進事業補助制度を創設し、新規取り組み26件を含む42の団体に対し支援を実施しました。

令和7年度は、合併20周年で盛り上がったまちづくり活動の機運を今後も継続させ、人口減少や少子高齢化などの諸課題を抱えながらも飛騨市らしい元気で持続可能なまちづくりを目指すため、引き続きまちづくり活動に対する支援を実施します。

3 事業概要

①【拡充】まちづくり団体等の活動経費に対する支援（2,000千円）

市制20周年を機に始まった取り組みや拡充した取り組みについては、3年目まで支援を拡充します。（2年目：補助率2/3、上限額30万円 3年目：補助率2/3、上限額20万円）また、令和7年度に取り組みを拡充する団体等に対してもこれを適用します。

また、新たに「まちの未来応援部門」を設け、ヒダスケ等ボランティアや市内児童・生徒をメンバーに入れた団体の活動を重点的に支援します。

まちの未来応援部門：補助率2/3 補助上限額20万円

②【拡充】まちづくり団体等のネットワーク化・見える化（1,452千円）

飛騨市まちづくり月間を定め、まちづくり拠点nodeを拠点とした様々なまちづくり活動に関するワークショップやセミナー、仲間集めを実施することで、市内でまちづくり活動を行う団体や個人のネットワーク化や見える化を図ります。

③【拡充】まちづくり活動に関する積極的な情報発信（ゼロ予算）

市内の団体・個人等が取り組むまちづくり活動について、市の媒体や仕組みを活用した積極的な情報発信を行います。

④【継続】まちづくり活動を“伴走支援”する「場」の運営（4,800千円）

担当課：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463） 予算書：P.112

【参考】

令和５～６年度飛騨市制 20 周年推進事業補助金 成果報告（概要）

1. 事業概要

補助事業 の概要	飛騨市制 20 周年を市民全体で盛り上げるため、住民主体で行われる地域の交流及び賑わい創出を目的とした事業への支援 ①新たなまちづくり部門 20 周年を契機に新たに行われる事業 補助金額 対象経費の 4/5 以内 補助上限 100 万円 ②まちづくりの拡充部門 20 周年を記念して拡充して行われる事業 補助金額 対象経費の 5/5 以内 補助上限 100 万円 ※拡充部分のみ対象 ③まちづくりの継続部門 事業を実施する団体の備品等の更新費用 補助金額 対象経費の 4/5 以内 補助上限 50 万円
補助申請 受付期間	令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 9 月 30 日まで ※令和 6 年度からは補助金の審査・決定・交付の一連業務を一般社団法人ひだ財団へ委託

2. 事業実績

申請団体	44 団体（令和 5 年度 2 団体 令和 6 年度 42 団体） ①新たなまちづくり部門 26 団体 ②まちづくりの拡充部門 15 団体 ③まちづくりの継続部門 3 団体
事業内容	①音楽イベント 5 団体 ②各種ショー 5 団体 ③講座・講演会 7 団体 ④食イベント 2 団体 ⑤スポーツ大会 1 団体 ⑥体験イベント 6 団体 ⑦展示会 1 団体 ⑧伝統芸能 3 団体 ⑨ワークショップ 7 団体 ⑩コンテスト 2 団体 ⑪花火 2 団体 ⑫備品更新 3 団体
補助金額	累計 21,856 千円（令和 5 年度 460 千円 令和 6 年度 21,396 千円） ※令和 7 年 1 月 30 日現在
事業実施 日数	延べ 114 日間
事業参加 者数	延べ 約 15,000 人

3. 事業の成果等

事業成果	本事業の創設にあたっては、人口減少や高齢化、定年年齢の引上げ等により、まちづくりへの機運の高まりがどの程度あるのか測り難い側面もあったが、令和 6 年度に入り多くの市民からお問合せいただき、既存団体はもとより新たに団体を立上げ事業が行われた。令和 6 年度当初予算は 10 団体の見込みであったため、6 月、9 月の補正予算により増額して対応した。
------	---

	①地域の交流 ・様々なジャンルの催しが行われ、子どもを対象にした事業（6団体）や高齢者向けの事業（5団体）もあり、幅広い世代で楽しむことができる内容となった。 ・イベントは各町で開催（古川町 22、神岡町 19、河合町 2、宮川町 1）され、イベントを通じた地域間の交流が図られた。 ・集客が 1,000 人を超えるイベントが 4 事業あり、地域外へも広く周知した結果、地域外の方との交流も盛んに行われた。 ②にぎわい創出 ・本事業を機に新規立上げが 9 団体、活動再開が 2 団体あり、住民主体によるまちづくり活動の活性化が図られた。 ③申請団体へのアンケート結果 ・本事業の満足度について、「とても満足」「満足」と回答した割合が 100%であった。自己資金の確保が困難な団体にとって補助額や補助率の条件が良かった点が評価の理由となった。 ・市のホームページ等を活用したイベントPRの支援を行ったが、情報発信力の弱い部分を市の強みで支援したことで大変喜ばれた。 ・新たに行われたイベントで次年度も開催する予定との回答が 12 団体あり、新たなにぎわい創出につながった。
事業の課題等	7 月～10 月に多くのイベントが実施（27 事業）され、日程が重なるものもあった。住民主体のイベントのため実施時期を分散するなどの調整が行えなかった。
来年度以降に向けて	市制 20 周年を機に始まった取組が今後も継続して実施できるよう、アンケート結果をもとに団体へヒアリングを行ったところ、<u>補助上限 30 万円 補助率 2/3 の補助事業</u>があれば、今後も取組を継続できるという結果となった。 令和 7 年度には、「まちの元気支援事業」を拡充し、新規の事業実施や既存の事業を拡充する市民団体（法人・団体・個人）に対し、 2 年目：補助率 2/3、上限額 30 万円 3 年目：補助率 2/3、上限額 20 万円 の支援を行います。

【拡充】 国の制度を活用した地域活性化人材の登用＜共通項目＞

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
61,551	一般財源	委託料 47,134
		負担金 8,000
		人件費 6,417
（前年度予算 34,949 ）		

2 事業背景・目的

人口減少先進地である飛騨市では、様々な分野で人口減少や高齢化に起因する人材不足が深刻となっており、これは市役所においても例外ではありません。

こうしたことから市では、特別交付税による国からの財政支援のある人材活用制度を導入し、基礎的条件の厳しい集落の支援や、市の様々なプロジェクトを推進するための中心人物として活躍いただく人材を積極的に受け入れ、それぞれの活動を通じた地域力の維持、強化を図っています。

令和7年度は地域おこし協力隊や集落支援員の報酬単価について、国に準拠した引き上げを実施することで、優秀な人材を確保し、地域活性化の成果を高め、持続可能な地域づくりにつなげます。

3 事業概要

①【拡充】集落支援員の配置（16,884千円）

地域特有の生活課題への対応や住民ニーズの把握、集落と市役所をスムーズに繋ぐ架け橋役として、地域の実情に詳しい人材を配置します。また、1名当たりの報酬単価を国に準拠した4,850千円とします（令和6年度まで：4,400千円）

- (1) 古川町畦畑地区へ1名配置（継続）
- (2) 河合地区へ1名配置（継続）
- (3) 宮川地区へ1名配置（継続）
- (4) 関係人口に関する各種支援を行う「関係人口コーディネーター」を登用（新規）

②【拡充】地域おこし協力隊の登用（30,250千円）

1名当たりの報酬単価を国に準拠した5,500千円とします。

（令和6年度まで：4,400千円）

- (1) 河合町の伝統工芸品である山中和紙を後世に残すため、紙漉き職人のサポートを行うとともに、山中和紙の魅力発信、販路拡大を目指す地域おこし協力隊を登用します。（継続）

(任期：令和6年5月～令和9年4月まで)

- (2) 奥飛騨山之村牧場に活動の主軸を置きながら、地域資源を活用した山之村地域の交流人口拡大と、子どもたちや移住コンシェルジュとの連携による山之村地域への移住拡大を目指す地域おこし協力隊を登用します。(継続)

(任期：令和6年7月～令和9年6月まで)

- (3) 地域資源である薬草を活用した市民の健康意識向上を目的とした薬草のまちづくりの更なる普及や、今後の新規事業開発をリーダーとして進める地域おこし協力隊を登用します。(継続)

(任期：令和6年10月～令和9年9月まで)

- (4) 市の情報発信力の強化と職員負担を軽減する持続可能な広報業務を目指し、広報業務広報プロモーションを行う地域おこし協力隊を新たに登用します。(新規)

(任期：令和7年度より3年間)

- (5) 市独自の人材育成プログラム「飛騨市作業療法によるまちづくり研究所」の仕組みを新たに導入し、学校をはじめとする作業療法士の確保と育成体制を確立し、全国から優秀な作業療法士の集まるまちづくりを目指しながら、学校作業療法の効果検証によるエビデンスの確立等学校作業療法室の更なる充実を図ります。(新規)

(任期：令和7年度より2年間)

- (6) 市独自の人材育成プログラム「飛騨市広葉樹アカデミー（仮称）」を設立し、飛騨市の広葉樹サプライチェーンに関連する事業者と連携した学びの場を提供することで、地域おこし協力隊制度を活用した広葉樹人材を育成し、現在生じている流通課題の解決を図ります。(新規)

(任期：令和7年度より2年間)

③【継続】地域プロジェクトマネージャーの登用（6,417千円）

自治体のプロジェクトを推進するにあたり、関係者間を橋渡ししつつ、当該プロジェクトをマネジメントできるブリッジ人材を会計年度任用職員として任用する国の制度を活用し、飛騨市の交流人口の拡大と市外からの移住定住者の拡大を目指した戦略的なシティプロモーションを担う「地域プロジェクトマネージャー」を登用します。

(任期：令和6年5月より最長3年間)

④【新規】地域活性化企業人の登用（8,000千円）

地域の活性化を図るため三大都市圏に所在する企業の社員を自治体に派遣し、地域課題に対して専門的な知見を活かしながら即戦力人材として従事する国の制度を活用し、派遣者1名を新たに受入れ、「ねんりんピック岐阜2025」飛騨市サッカー交流大会の企画運営やクアオルト健康ウォーキングの事業推進を図ります。

(任用期間：令和7年4月～令和9年3月まで)

担当課： ①-(4)、③-(1) 企画部ふるさと応援課 (☎0577-62-8904) 予算書：P. 47
②-(4) 企画部総合政策課 (☎0577-73-6558) 予算書：P. 52
②-(5) 市民福祉部総合福祉課 (☎0577-73-7483) 予算書：P. 71
①-(1) 農林部農業振興課 (☎0577-73-7466) 予算書：P. 100
②-(2)、②-(6) 農林部林業振興課 (☎0577-62-8905) 予算書：P. 106
②-(3) 商工観光部まちづくり観光課 (☎0577-73-7463) 予算書：P. 112
①-(2)、②-(1) 河合振興事務所地域振興課 (☎0577-65-2221) 予算書：P. 58
①-(3) 宮川振興事務所地域振興課 (☎0577-63-2311) 予算書：P. 58
②-(2) 神岡振興事務所建設農林課 (☎0578-82-2254) 予算書：P. 58
④-(1) 教育委員会スポーツ振興課 (☎0578-62-8030) 予算書：P. 142